

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	看護職員の就労環境改善事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長:岩澤和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい勤務環境に置かれる看護職員が健康で安心して働き続けることが可能となるよう、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化を促進し、医療機関において看護職員の就労環境を改善を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①就労環境改善事業 補助先:都道府県 補助率:定額 ②就業環境改善相談・指導者派遣事業 補助先:都道府県 補助率:定額 ③就労環境改善支援事業 補助先:都道府県(間接補助先:医療機関(国立、独法、国大法人を除く)) 補助率:1/2(国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内) ④看護師就業相談員派遣面接相談モデル事業 補助先:都道府県 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	93	36	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	93	36	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
	執行額	12	65	90			
執行率(%)	12.9%	180.6%	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	就業看護職員数 (当年度実績/前年度実績)	成果実績	人	1,470,421	1,495,572	集計中	前年度以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	就業環境改善支援事業実施数	活動実績 (当初見込み)	か所	7 (-)	19 (-)	11 (-)	— (-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	就労環境改善事業	活動実績 (当初見込み)	か所	7 (-)	23 (-)	24 (-)	— (-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	就業環境改善相談・指導者派遣事業(旧相談・アドバイザー派遣事業)実施数	活動実績 (当初見込み)	か所	3 (-)	16 (-)	23 (-)	— (-)
単位当たりコスト	1,546,120(円/事業)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(24年度) 89,675,000円/58事業 Y…受講者数(24年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	—			
	計	227億円の内数	171億円の内数				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	看護職員が健康で安心して働けるよう勤労環境を整備する事業を実施することは看護師確保の観点から国民のニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっており、優先度が高いと考える。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実績が毎年増えていることもあり、補助事業での実施が最も有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検 結果	<p>厳しい勤務環境にある看護職員のために、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化の促進し、医療機関において看護職員の就労環境の改善を図るための事業は公共性が高く、多様な勤務形態についての啓発や導入に関する研修等に必要な経費の補助(平成24年度就業環境改善事業実施数は24ヵ所)、多様な勤務形態の導入などに取り組む医療機関に対し、検討や準備等に必要な経費の補助(平成24年度就業環境改善支援事業実施数は11ヵ所)、都道府県に勤務環境に関する医療機関や看護職員からの相談窓口等を設置するために必要な経費の補助(平成24年度就業環境改善相談・指導者派遣事業実施数は23ヵ所)を行っており、これらの取組により勤務環境の改善が図られ、看護職員の離職防止等につながっていると考えられ、看護職員就業者数の着実な増加に寄与しているところである。</p> <p>今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。</p>				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	看護職員の就労環境改善事業については、多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化の促進を目的とする事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0845	平成24年	024-29

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
90百万円

【補助】

A. 29都道府県90百万円
(補助額1位:北海道 8百万円)

医療機関において看護
職員の多様な勤務形態
の整備を促進し、医療機
関における看護職員の
離職防止等を図る

【補助】

B. 北海道の民間7病院
8百万円
(補助額1位:医療法人彰和会 北海道消化器科病院他6件 1.1百万
円)

看護職員の多様な勤務形態の整備を促
進し、看護職員の離職防止等を図る

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	8.0			
計		8	計		0
B. 勇気会医療法人 北央病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員経費	人件費	1.1			
計		1.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	8		
2	兵庫県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	6.2		
3	愛知県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	6.1		
4	茨城県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	5.4		
5	奈良県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	5		
6	香川県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.9		
7	神奈川県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.6		
8	三重県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.6		
9	広島県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.4		
10	沖縄県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人彰和会 北海道消化器科病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
2	医療法人耳鼻咽喉科 麻生病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
3	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
4	社会医療法人 高橋病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
5	医療法人耳鼻咽喉科 麻生北見病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
6	財団法人北海道医療団 帯広第一病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		
7	医療法人徳洲会 札幌東徳洲会病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る□	1.1		